

令和4年度

事業報告および決算

公立大学法人福井県立大学

令和4年度 事業報告

I 主要な取組み

第3期中期計画期間の4年目として、福井の持続可能性を支える大学を目指し、恐竜学部（仮称）の開設準備や県民・地域とのネットワーク強化等、地域をリードする大学運営を行った。教育、研究、地域貢献等それぞれの分野で取り組んだ主な事項は以下のとおりである。

1 新学部・新学科の創設

令和4年4月に先端増養殖科学科を開設したほか、かつみキャンパスでの新学科棟等の建設工事、恐竜学部（仮称）の開設に向けた学部棟に係る基本設計や教員の人選、文系新学部の開設に向けた有識者会議の設置など、新学部・新学科に係る準備を着実に進めた。

- ・ 先端増養殖科学科を令和4年4月に開設。拠点となる「かつみキャンパス」に建設する新学科棟および飼育実験棟について、令和5年10月供用開始に向けて建設工事に着手した。
- ・ 恐竜学部（仮称）の令和7年4月開設に向け、教員の人選や具体的なカリキュラムの構築、県内各種業界団体との意見交換を実施した。また、勝山市に建設を予定している学部棟の基本設計や建設予定地の地質調査を行った。
- ・ 文系新学部について、学識経験者等で構成する有識者会議を設置し、新学部の方向性などについて検討を開始した。
- ・ 大学院博士後期課程「健康生活科学研究科」（令和5年4月開設）は、令和4年8月に文部科学省に認可され、積極的な広報周知等を実施した。

2 教育

[教育の内容、教育実施体制の強化]

文部科学省の数理・データサイエンス・AI教育プログラムの認定に向け、必要な体制を整備したほか、地元経営者等による特任講師制度について、先端増養殖科学科にも導入するなど実践的な教育の充実を図った。

- ・ 文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」の令和5年度認定に向け、情報専門教員の増員等、必要な体制を整備した。
- ・ アクティブラーニングに対応した講義室を整備し、課題解決型（PBL）授業等を実施した。
- ・ 地元経営者等による特任講師制度について、創造農学科において増員するとともに、先端増養殖科学科にも導入し、実践的な教育の充実を図った。

[多様な学生の受入れ]

社会人等を対象としたリカレント教育講座を実施したほか、外国人学生向け大学案内リーフレットを作成し国内の日本語学校に配布する等、多様な学生の受入れを進めた。

- ・ 社会人を中心に本学の大学院での学びを広く周知するため、短期ビジネス講座や看護・医療職リカレント教育講座を実施した。
- ・ 外国人学生に対し本学を積極的にPRするため、外国人学生向け大学案内リーフレットを作成し国内の日本語学校に配布したほか、オープンキャンパスツアーを実施した。

[学生への支援]

家族向け就職説明会や就職内定者報告会の開催、県内企業への訪問による採用情報の収集等の支援を行うことにより、就職率 99.4%と過去最高を達成するとともに、県内就職割合は引き続き 50%超を確保した。

- ・ 家族向け就職説明会や就職内定者からの就職活動等報告会の開催、県内企業への訪問による採用情報の収集等を実施した。
- ・ 院生・外国人留学生を対象とした授業料免除、特待生への奨学金など、本学独自の経済支援を実施した。
- ・ 学生へのアンケートや意見交換を踏まえ、駐車場の安全対策など施設整備を実施した。

3 研究

農水産物の県産化等をめざす全学的な研究プロジェクトを推進したほか、科研費等申請者を対象としたステップアップ補助金等の支援を行い、先端研究や地域研究を推進した。

- ・ 福井県の持続可能性を支える研究テーマを学内公募し、社会実装に向けた研究を推進した。
- ・ 開学以来の研究成果の蓄積を基に、輸入依存度の高い小麦、サバなどの農水産物の県産化等をめざす全学的な研究プロジェクトを推進した。
- ・ 科研費等申請者を対象としたステップアップ補助金、公募情報の周知強化等により、科研費等の申請率は 87.8%、教員一人当たり論文・特許出願数は 1.6 件となり、本学全体の特許出願数は 10 件に増加した。

4 地域貢献

自治体や団体等と連携し、地域の発展に寄与する研究を実施したほか、リスキリングなど多様な公開講座を、オンラインを中心に実施し、約 3,700 人が受講した。

- ・ 地域連携本部と東京大学地域未来社会連携研究機構が連携協定を 7 月に締結し、シンポジウムを開催したほか、東大生と県大生がワークショップやフィールドワークを実施した。
- ・ 産学官連携組織・ふくい水産振興センターの飼育施設を利用し、福井中央魚市と共同でふくいサーモンの給餌システムの最適化に関する研究を開始した。
- ・ 本学と越前市、NTT西日本との間で、ICTを活用した健康増進に関する連携協定を締結し、「住民のより良い睡眠の実現と社会福祉費用の抑制」をテーマに取組を開始した。
- ・ ウェルビーイング関連について永平寺町、越前市、小浜市の行政事業・計画の策定の際に協力・支援した。
- ・ リスキリングや中高生を対象とした講座など、多様な公開講座を、オンラインを中心に 70 講座実施し、約 3,700 人が受講した。

5 国際化

留学体験報告会の開催や経費補助等により留学等に対する意欲向上を図るとともに、ワールドカフェ等を拠点に英語による講座の開催など様々な支援を行ったほか、外国人留学生の確保に向け、協定校や国内の日本語学校に対し当学を積極的にPRした。

- ・ 留学体験報告会の開催、常設の留学相談、経費補助等により留学等に対する意欲向上を図った。
- ・ 新たに韓国の大邱カトリック大学校と学术交流協定を締結したほか、米国のフィンドレー大学など協定校との交流を推進した。
- ・ リニューアルしたワールドカフェ等を拠点に、教員やインストラクターが英語で講座を開催するとともに、学生による語学勉強会等を支援した。また、留学生向けのワンストップ相談窓口を整備した。
- ・ 新型コロナによる影響が残る中、外国人留学生の確保に向け、協定校や国内の日本語学校に対し当学を積極的にPRした。

6 情報発信

積極的なプレスリリースやSNSを活用した情報発信を強化し、メディア掲載・放送件数は、目標値を大幅に超える500件超を達成したほか、本学創立30周年を記念した式典やシンポジウムを開催するなど、本学の魅力を広く発信した。

- ・ 積極的なプレスリリースやSNS（Twitter、Facebook）の活用により情報発信を強化した。
- ・ 本学の創立30周年を記念した「ホームカミングデー」において式典やシンポジウムを開催した。
- ・ UIデザインを用いた県大オリジナル・グッズを制作、販売する等、学内外に広くPRした。

7 業務運営

情報センターの令和5年4月開設に向け、設立検討委員会を設置し、必要な体制を整備したほか、厳しい財政状況の中、計画的な執行と経費削減、クラウドファンディングによる自己財源の確保等に努めた。

- ・ 地域連携担当の副学長、ハラスメント対策担当の特任学長補佐を配置して事業推進体制を整備した。
- ・ 情報センターの令和5年4月開設に向け、情報センター設立検討委員会を設置し、情報教育の充実や大学のデジタル化に必要な体制を整備した。
- ・ 電気料金の高騰をはじめとする厳しい財政状況の中、計画的な執行と経費削減、クラウドファンディングによる自己財源の確保等を推進した。
- ・ 新型コロナ感染防止については、学内ワクチン接種（3回目）の実施や対策会議の開催による臨機応変な対策を行い、学内での新規感染者を抑制した。

II 主な達成指標の状況 ※（ ）は令和6年度を目途とした目標値

- | | |
|--------------------------|--------------|
| ・ 県内出身者の入学割合（令和4年度入学） | 48.1%（50.0%） |
| ・ 県内への就職割合 | 55.0%（50.0%） |
| ・ 外国人留学生割合 | 1.4%（3.0%） |
| ・ 教員一人当たり著書数 | 0.4件（0.5件） |
| 論文・特許出願数 | 1.6件（1.5件） |
| ・ 県内自治体・企業等との共同研究・受託研究件数 | 27件（30件） |
| ・ メディア掲載・放送件数 | 509件（350件） |

決 算 報 告 書

(収入の部)

〔単位：円〕

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (B) - (A)	備 考
運営費交付金	2,858,389,000	2,687,438,113	△ 170,950,887	
施設整備費等補助金等	217,639,000	192,740,814	△ 24,898,186	
授業料、入学料および入学検定料収入	1,024,629,000	1,055,601,450	30,972,450	
雑収入	71,302,000	113,777,862	42,475,862	
受託研究等研究収入および寄附金収入等	71,398,000	101,030,856	29,632,856	
目的積立金取崩	61,662,000	47,934,700	△ 13,727,300	
収 入 合 計	4,305,019,000	4,198,523,795	△ 106,495,205	

(支出の部)

区 分	当初予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A) - (B)	備 考
教育研究経費	942,876,000	848,804,396	94,071,604	
一般管理費	688,805,000	680,033,222	8,771,778	
人件費	2,468,491,000	2,325,424,704	143,066,296	
施設整備費等	133,449,000	116,534,414	16,914,586	
受託研究等研究経費および寄附金事業費等	71,398,000	90,946,607	△ 19,548,607	
支 出 合 計	4,305,019,000	4,061,743,343	243,275,657	
収 支 差 額	0	136,780,452	136,780,452	

貸借対照表

(令和5年3月31日)

[単位:円]

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		4,949,760,404	
建物	5,327,325,171		
減価償却累計額	▲ 2,589,796,933		2,737,528,238
構築物	175,710,790		
減価償却累計額	▲ 138,361,127		37,349,663
機械装置	158,698,227		
減価償却累計額	▲ 135,083,655		23,614,572
工具器具備品	2,640,629,480		
減価償却累計額	▲ 2,031,776,623		608,852,857
図書			2,043,905,317
美術品・收藏品			13,045,000
船舶	13,141,275		
減価償却累計額	▲ 13,141,273		2
車両運搬具	38,441,354		
減価償却累計額	▲ 25,755,932		12,685,422
建設仮勘定			3,775,200
有形固定資産合計		10,430,516,675	
2 無形固定資産			
特許権		12,540,407	
ソフトウェア		73,395,698	
電話加入権		1,398,600	
その他の無形固定資産		210,822	
無形固定資産合計		87,545,527	
3 投資その他の資産			
リサイクル預託金		123,430	
投資その他の資産合計		123,430	
固定資産合計			10,518,185,632
II 流動資産			
現金および預金		1,518,428,582	
未収入学生納付金収入		4,136,000	
未収入金		173,357,136	
たな卸資産		1,176,191	
流動資産合計		1,697,097,909	
資産合計			12,215,283,541
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	893,636,878		
資産見返補助金等	437,314,698		
資産見返寄附金	163,986,660		
建設仮勘定見返運営費交付金	3,775,200		
特許権仮勘定見返運営費交付金等	7,232,656		
資産見返物品受贈額	1,563,806,083	3,069,752,175	
長期リース債務		117,521,664	
固定負債合計		3,187,273,839	
II 流動負債			
運営費交付金債務		99,137,766	
寄附金債務		101,787,195	
前受受託研究費		22,795,946	
前受共同研究費		6,377,331	
前受受託事業費等		60,425	
科学研究費助成事業等預り金		93,235,364	
預り金		25,455,113	
未払金		461,881,460	
短期リース債務		99,737,614	
未払消費税等		3,538,700	
流動負債合計		914,006,914	
負債合計			4,101,280,753
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		8,770,409,404	
資本金合計			8,770,409,404
II 資本剰余金			
資本剰余金		1,125,628,402	
減価償却相当累計額	▲ 2,446,699,456		
減損損失相当累計額		0	
利息費用相当累計額		0	
除売却差額相当累計額	▲ 33,565,366		
資本剰余金合計		▲ 1,354,636,420	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		381,179,483	
教育研究等環境改善積立金		255,010,170	
当期末処分利益		62,040,151	
(うち当期総利益 62,040,151)			
利益剰余金合計		698,229,804	
純資産合計			8,114,002,788
負債純資産合計			12,215,283,541

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

[単位:円]

経常費用		
業務費		
教育経費	340,266,768	
研究経費	585,149,680	
教育研究支援経費	318,577,926	
受託研究費	43,270,199	
共同研究費	14,132,619	
受託事業費	5,724,024	
役員人件費	55,544,775	
教員人件費	1,816,328,078	
職員人件費	458,218,393	3,637,212,462
一般管理費		483,659,307
財務費用		
支払利息		7,261,381
経常費用合計		4,128,133,150
経常収益		
運営費交付金収益		2,632,103,751
授業料収益		885,444,360
入学金収益		119,791,250
検定料収益		35,507,800
受託研究収益		
国または地方公共団体	4,079,147	
その他の団体	41,491,511	45,570,658
共同研究収益		
国または地方公共団体	965,000	
その他の団体	13,769,514	14,734,514
受託事業等収益		
国または地方公共団体	7,029,202	
その他の団体	1,102,250	8,131,452
補助金等収益		87,767,524
寄附金収益		23,661,814
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	106,528,027	
資産見返補助金等戻入	49,466,402	
資産見返寄附金戻入	12,435,826	
資産見返物品受贈額戻入	7,307,516	175,737,771
財務収益		
受取利息	14,168	14,168
雑益		
財産貸付料収入	32,374,289	
物品等売却収入	224,529	
科学研究費助成事業等間接経費収入	56,051,913	
その他	25,122,808	113,773,539
経常収益合計		4,142,238,601
経常利益		14,105,451
臨時損失		
臨時損失		
固定資産除却損		3
		3
臨時利益		
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入		3
		3
当期純利益		14,105,451
目的積立金取崩額		47,934,700
当期総利益		62,040,151

利益の処分に関する書類

[単位：円]

I	当期未処分利益		62,040,151
	当期総利益	62,040,151	
II	利益処分類		
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>62,040,151</u>	<u>62,040,151</u>

監査報告書

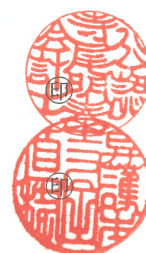
令和5年6月22日

公立大学法人福井県立大学
理事長 窪田 裕行 殿

公立大学法人福井県立大学

監事 寺尾 明泰

監事 寺田 直樹



私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、公立大学法人福井県立大学の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第16期事業年度における業務の執行を監査いたしました。その結果につき、以下のとおり報告します。

1 監査方法の概要

私ども監事は、理事会に出席し、役員（監事を除く、以下同じ。）の職務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務の状況を調査した。

また、財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類（案）および附属明細書、ならびに事業報告書および決算報告書につき検討を加えた。

2 監査の結果

- (1) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、当法人の財政状態、運営状況およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。
- (2) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (3) 事業報告書は、当法人の財務状態、運営状況およびキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
- (5) 当法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に行われているものと認める。
- (6) 研究不正防止計画の整備および運用に関する状況については、特に指摘する事項は認められない。
- (7) 役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他当法人の業務の適正を確保するための体制の整備および運用は、適正であるものと認める。
- (8) 役員の職務執行に関し、不正の行為または法令もしくは規程に違反する重大な事実は認められない。

以上